

施設内虐待の予防に向けた介護老人福祉施設職員の意識と課題

—九州圏域の介護老人福祉施設職員の意識調査の結果から—

○ 福岡県立大学 氏名 松岡 佐智 (会員番号 005626)

キーワード：高齢者虐待 介護老人福祉施設 職種別意識の比較

1. 研究目的

厚生労働省が発表した「平成29年度 高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況による調査結果」によると、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する通報・相談等の件数は1898件、そのうち虐待判断件数は510件、前年度と比較すると12.8%増加し、調査開始以降最多を記録している。さらに、施設・事業所別における虐待判断件数は、介護老人福祉施設が30.4%と最も多く占めている。高齢者の施設内虐待の発生要因としては、施設、職員、利用者の特性の3要因(Buzgová:2009)や、職員体制や指導・監督体制、施設の設定・環境などの構造的課題(柴尾:2007)が指摘されている。このことから、施設内虐待の予防・再発防止を目指していくためには、教育や研修のみならず、職員のバーンアウトやストレスへの対策も講じる必要がある(松本:2015)、施設内虐待の発生要因に基づいた包括的な虐待予防システムが必要だといえる。そこで本研究では、介護老人福祉施設職員(施設長、生活相談員、主任介護職員)の勤務する施設の実態、介護場面での言動(虐待兆候)に対する意識等の調査を行い、施設内虐待の予防に向けた介護老人福祉施設職員の意識の実態と課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

- (1) 研究の視点：介護老人福祉施設職員（施設長、生活相談員、主任介護職員）における施設の取組み及び虐待兆候（不適切なケア）に対する意識等の職種別の意識を比較する。
- (2) 対象：九州圏域の介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む）1175施設とした。これは、2018(平成30)年5月時点における「介護サービス情報公表システム」から全数抽出し、同一住所の施設は1施設とみなし、調査対象リストを作成した。
- (3) 調査実施期間：2018(平成30)年8月10日～10月10日
- (4) データ収集方法：調査対象者に対して自記式アンケート調査を実施した。アンケート票の配布は、依頼文書、研究計画、アンケート票、返信用の封筒を3セット準備し、各施設3セット（施設長、生活相談員、主任介護職員用の3人分）を施設長宛に郵送した。回答対象者が複数存在する場合の回答者の選出は、施設長に依頼した（依頼文に記載）。

3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、福岡県立大学研究倫理委員会の承認を受け実施した（承認番号：H30-9）。なお、次の6点について、倫理的配慮を行った。(1)研究対象者の同意については、依頼文及び研究計画概要に目的、方法、倫理的配慮、研究への協力は自由意志

での参加であり、参加の可否が可能であることを記載し、この文書を持って説明とし、アンケート票への回答をもって同意とした。(2)アンケート票への回答は無記名で実施し、個人及び施設名が特定できないようにした。(3)研究対象施設内においても、研究参加への可否及び回答内容が明らかにならないよう、返信は回答者個人でできるよう、返信用封筒を1人1枚(各施設3枚)用意した。(4)回答対象者が複数存在する場合の回答者の選出は、施設長に依頼するが、その際に回答者に強制力が働かないよう依頼した。(5)得られたデータについては、統計学的分析をし、個人及び施設名が特定できないようにした。(6)回収したアンケート票及びデータの保存・破棄については、研究代表者の研究室内の鍵のかかるロッカーで10年間保管した後、シュレッダーにて破棄する。

4. 研究結果

- (1)回収率は、全体で33.6%(1185/3525(1175施設×3職種))であった。職種別の回収率は、施設長34.0%(400/1175)、生活相談員34.6%(407/1175)、主任介護職員31.8%(374/1175)であった。
- (2)施設の取組みの現状については、「職員の悩みを相談できる相談体制の設置」、「職員の働きやすさに関する改善に向けた取組み」、「業務としての施設外研修への参加の機会」、「トラブルやミス(ニアミス)を積極的に報告するシステム)の4項目において、 χ^2 検定の結果、有意差があった($p<.05$)。施設長は4項目共に「ある」が有意に高く、他職種とのズレがみられた。
- (3)施設の虐待防止に向けた取組みでは、「虐待防止に向けた施設内の研修」、「虐待防止に関するマニュアル」、「虐待事案の発生時の対応方法を記したマニュアル」、「身体拘束について定期的に検討する会議の開催」の4項目において、有意差があった($p<.01$)。
- (4)介護場面での言動(虐待兆候)についての意識と経験では、意識において「動かないで!」「座ってて!」などの言葉かけ($p<.05$)、「食べさせやすい位置に利用者の顔向きを変える」($p<.05$)、「ナースコールが何度も鳴る場合は、後回しにする」($p<.01$)の3項目において有意差があり、経験については、21項目中17項目において有意差がみられた($p<.01$)。

5. 考察

施設の取組み及び介護場面での言動(虐待兆候)等に対する職員の意識について、職種別に比較した結果、特に施設を統括する施設長と直接的なケアに携わる主任介護職員において意識の差が明らかになった。これらの意識の差は、職員のストレスとなり、虐待の発生要因につながると考えられる。そのため、施設内虐待の予防・再発防止を目指していくためには、職種や役割に応じた対策を講じていく必要があると考える。

- 引用文献：・Buzgová,R, Ivanová,K(2009) : Elder abuse and mistreatment in residential settings. *Nursing Ethics*,16(1):110-126.2009.
- ・柴尾慶次「施設内虐待を防止するために；構造的につくられる施設内虐待」『高齢者虐待防止研究』3(1),8-14,2007.
 - ・松本望「認知症グループホームの介護職員の虐待に対する意識に影響を与える要因の検討」『高齢者虐待防止研究』11(1),49-58,2015.